



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月26日

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社** (コード番号: 8609 東証・大証・名証 第一部)
 (URL <http://www.okasan-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫
 問合せ先責任者 役職名 財務企画部長 氏名 榊 芳男 TEL (03) 3272-2222 (代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・**無**
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・**無**
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有・**無**

2. 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期第3四半期	48,740 (23.7)	47,195 (24.7)	7,199 (70.6)	7,564 (69.6)
18年3月期第3四半期	63,910 (47.7)	62,690 (48.6)	24,456 (244.3)	24,913 (216.6)
18年3月期	88,899	87,222	34,747	35,380

	四半期(当期)純利益	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	3,327 (73.8)	16 14	-
18年3月期第3四半期	12,698 (229.3)	64 82	-
18年3月期	17,898	89 07	-

(注) 持分法投資損益 当第3四半期 79百万円 前年第3四半期 149百万円 18年3月期 209百万円
 期中平均株式数(連結) 当第3四半期 206,105,308株 前年第3四半期 195,916,305株 18年3月期 196,758,963株
 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	631,291	128,310	16.8	516 05
18年3月期第3四半期	642,437	91,718	14.3	468 28
18年3月期	693,073	110,659	16.0	534 92

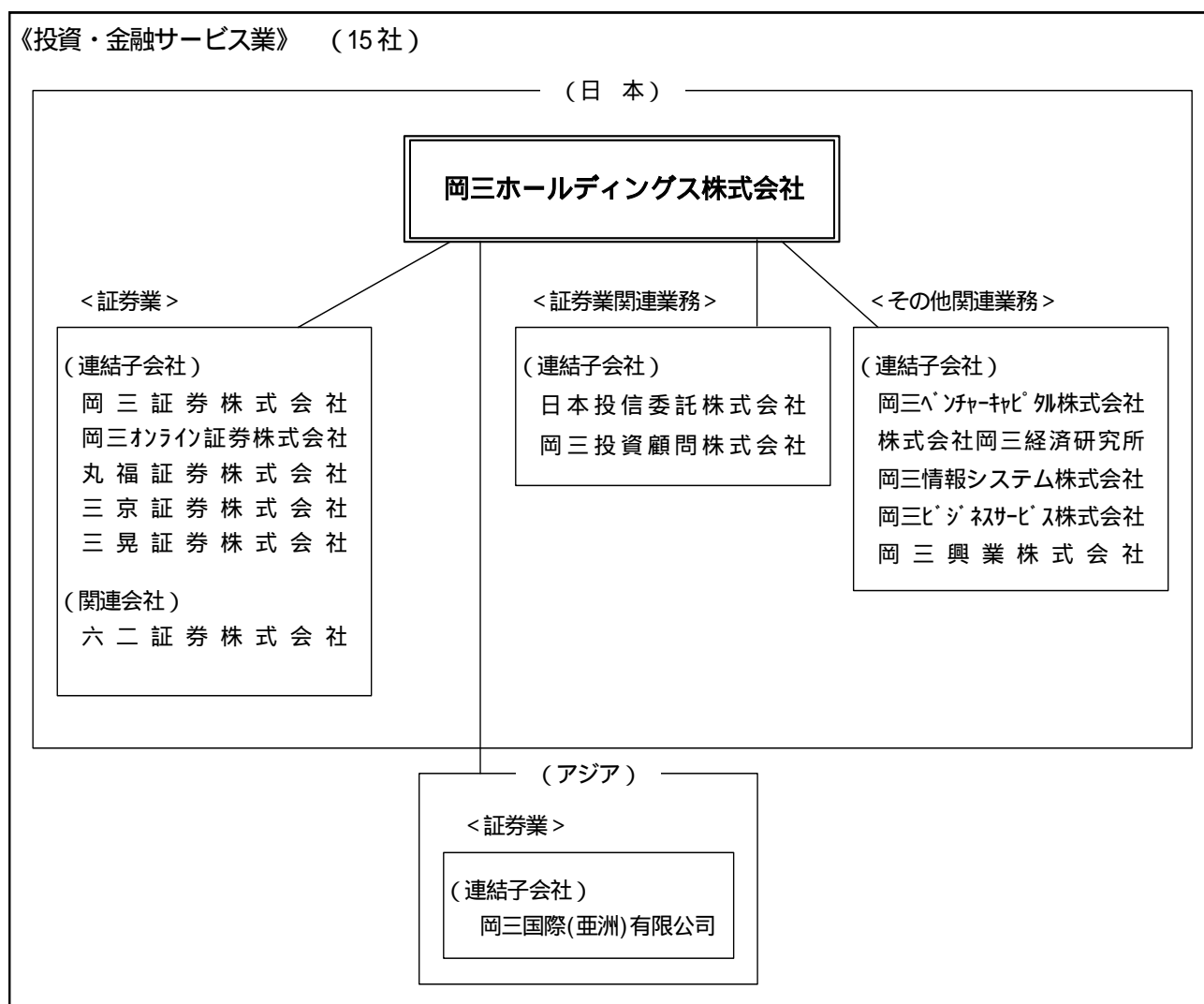
(注) 期末発行済株式数(連結) 当第3四半期 206,058,697株 前年第3四半期 195,863,236株 18年3月期 206,175,358株

(注) 当社グループの主たる事業は証券業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想の開示を行っておりません。

企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、主として証券業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業ならびに金融業などのほか、投資信託委託業務や投資顧問業務などを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



経営成績

当第3四半期(平成18年4月から12月までの9ヵ月間)におけるわが国経済は、期後半に成長力が鈍る局面もありましたが概ね緩やかな拡大傾向となりました。企業業績は良好で、個人消費も堅調に推移して全国消費者物価指数(総合)は5月以降、前年比でプラスに転じるなどデフレ離脱色も強まりました。懸念されていた米国経済に関しては、住宅市場の減速が顕著となったものの個人消費は堅調で中国、欧州でも景気拡大が続くなど日本の輸出拡大の一翼を担いました。

こうしたなか株式市場に関しては、日経平均株価が4月7日に2000年1月以来となる17,500円台まで上昇し、ライブドアショックからは回復の兆候をみせましたが、その後は米国経済減速への懸念、国内景気の先行き不透明感などから、11月にかけてやや軟調な展開となりました。しかし11月後半からは、世界の主要株式市場と比較して相対的に出遅れていたことや、世界同時株高が牽引役となり、外国人による日本株買いが活発となり、12月末は年初来高値に迫る17,225円で取引を終了しました。

一方、債券市場は、期初より日銀の利上げ時期への思惑が交錯するなど不安定な展開が続きました。7月に日銀が0.25%の利上げを実施しましたが、市場では売り材料出尽くしムードとなり、10年国債利回りは4月～9月では1.8～2%のボックス圏相場が続きました。10月以降も追加利上げに前向きな姿勢を示したものの、すでに追加利上げを織り込んだとの見方や米長期金利の低下などを背景に年末にかけて債券利回りは低下傾向となりました。

このような状況のなか、当社グループ中核企業の岡三証券ではコンサルティング機能の強化を図るため店舗の移転・リニューアルを進めるとともに、各種投資セミナーを積極的に開催し、株式、外国債券、海外REITなど外貨建資産で運用する投資信託の投資提案に努めました。また、10月から12月末にかけては投資信託の販売促進を目的とした「投資わくわく資産いきいきフェア」を開催いたしました。

しかしながら、株式市況低迷による株券委託手数料および株券等トレーディング損益減少の影響などから、当第3四半期における当社グループの営業収益は487億40百万円(前年同期比76.3%)、純営業収益は471億95百万円(同75.3%)となり、経常利益は75億64百万円(同30.4%)、四半期純利益は33億27百万円(同26.2%)となりました。

1. 受入手数料

受入手数料の合計は335億99百万円(前年同期比88.3%)となりました。主な内訳は次のとおりです。

(1) 委託手数料

当第3四半期における東証の1日平均売買高(内国株合計)は、19億3百万株(前年同期比79.7%)、売買代金は2兆5,766億円(同119.4%)となりました。こうしたなか、経済講演会・株式投資セミナー等を積極的に開催し有望銘柄の情報提供や投資提案に努めましたが、夏場以降の株式市況低迷の影響から全般的に個人投資家の株式取引高が伸び悩み、株式委託手数料は167億37百万円(同59.0%)となりました。また、債券委託手数料は32百万円(同51.4%)となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は168億8百万円(同59.1%)となりました。

(2) 引受け・売出し手数料

当第3四半期は、既公開企業公募・売出しの主幹事案件1件を含め大型案件の引受けを行なったことから、株券引受け・売出し手数料は7億39百万円(前年同期比169.2%)となりました。また、債券引受け・売出し手数料28百万円(同106.8%)を加えた、引受け・売出し手数料の合計は7億68百万円(同165.6%)となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料に関しては、投資信託がその大半を占めています。当第3四半期は、「ワールド・ソブリンインカム」を中心に日本株式・海外株式・REITを投資対象とする既存ファンドの販売に努め、資産残高の積上げに注力しつつ、さらに新規取扱商品としてロシア・東欧株式ファンド、世界食糧関連ビジネスファンド、ワールド・リート・セレクション(欧州)を導入するなどラインアップの拡充に努めました。以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は87億14百万円(前年同期比117.5%)となりました。

また、その他の受入手数料に関しては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険や経営者向け生命保険などの保険商品の販売を推進したため、73億8百万円(同420.8%)となりました。

なお、前期まで日本投信委託株式会社の受け入れる信託報酬は、「その他の営業収益」に含めて表示しておりましたが、当期より投資信託に係る受入手数料を明確にするため、「受入手数料」に含めて表示しております。当第3四半期に受入手数料に含めた信託報酬は54億20百万円であります。

2. トレーディング損益

国内株式のディーリング益(自己売買益)が伸び悩み、株券等トレーディング損益は45億86百万円(前年同期比37.1%)となりました。一方、債券等トレーディング損益については、外国債券の個人向け販売の増加などにより73億53百万円(同108.4%)となりました。また、その他トレーディング損益は65百万円(同103.2%)となり、以上の結果、トレーディング損益の合計は120億6百万円(同62.5%)となりました。

3. 金融収支

金融収益は18億68百万円(前年同期比126.6%)、金融費用は15億45百万円(同126.6%)となり、差引金融収支は3億23百万円(同126.5%)となりました。

4. その他の営業収益

証券業および同付随業務に係るもの以外の「その他の営業収益」は12億65百万円(前年同期比24.5%)となりました。

5. 販売費・一般管理費

取引関係費や減価償却費が増加したことにより、販売費・一般管理費は399億95百万円(前年同期比104.6%)となりました。

6. 営業外損益および特別損益

営業外収益は6億47百万円、営業外費用は2億82百万円となりました。また、特別利益は2億6百万円、特別損失は2億9百万円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (18.12.31)	前年第3四半期 (17.12.31)	前年同期比 増 減	前 年 度 (18.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	563,757	578,436	14,679	624,928
現 金 ・ 預 金	30,746	38,564	7,818	42,268
預 託 金	27,810	43,593	15,782	39,028
顧 客 分 別 金 信 託	27,650	43,350	15,700	38,870
そ の 他 の 預 託 金	160	243	82	158
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	195,077	168,204	26,873	181,891
商 品 有 価 証 券 等	195,060	168,177	26,883	181,891
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	16	26	9	-
約 定 見 返 勘 定	-	7,444	7,444	-
信 用 取 引 資 産	91,298	144,394	53,096	150,257
信 用 取 引 貸 付 金	89,049	139,030	49,981	149,264
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	2,249	5,364	3,114	993
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	198,926	160,588	38,337	193,963
借 入 有 価 証 券 担 保 金	198,926	160,588	38,337	193,963
立 替 金	262	211	51	395
短 期 差 入 保 証 金	4,023	3,375	648	3,190
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	-	-	-	27
短 期 貸 付 金	270	292	21	279
未 収 収 益	2,663	2,988	324	3,497
有 価 証 券	2,738	5,433	2,695	5,701
繰 延 税 金 資 産	162	1,039	876	2,068
そ の 他 の 流 動 資 産	9,815	2,389	7,425	2,447
貸 倒 引 当 金	39	82	43	89
固 定 資 産	67,533	64,000	3,533	68,145
有 形 固 定 資 産	14,369	14,133	235	14,156
無 形 固 定 資 産	4,619	2,229	2,389	2,320
投 資 そ の 他 の 資 産	48,545	47,637	907	51,668
投 資 有 価 証 券	39,709	38,645	1,064	43,124
長 期 差 入 保 証 金	3,312	3,011	300	3,046
繰 延 税 金 資 産	4,293	4,664	371	4,354
そ の 他	3,839	3,937	98	3,774
貸 倒 引 当 金	2,609	2,621	12	2,631
資 産 合 計	631,291	642,437	11,146	693,073

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (18.12.31)	前年第3四半期 (17.12.31)	前年同期比 増 減	前 年 度 (18.3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	469,709	496,710	27,001	526,725
トレーディング商品	181,602	160,209	21,392	166,028
商品有価証券等	181,584	160,178	21,405	166,028
デリバティブ取引	17	31	13	-
約定見返勘定	976	-	976	975
信用取引負債	37,712	61,441	23,728	66,111
信用取引借入金	32,948	54,868	21,919	61,973
信用取引貸証券受入金	4,764	6,573	1,809	4,137
有価証券担保借入金	93,509	91,740	1,768	101,298
有価証券貸借取引受入金	93,509	86,240	7,268	91,299
現先取引借入金	-	5,499	5,499	9,999
預り金	25,911	36,600	10,689	26,063
受入保証金	15,134	23,315	8,181	26,527
有価証券等受入未了勘定	0	2	2	86
短期借入金	110,129	109,670	458	119,304
未払法人税等	288	7,748	7,459	12,738
繰延税金負債	188	7	181	5
その他の流動負債	4,256	5,973	1,717	7,585
固 定 負 債	32,153	32,228	74	32,563
長期借入金	14,039	14,957	918	13,969
再評価に係る繰延税金負債	1,879	1,267	611	1,267
繰延税金負債	6,354	5,806	548	7,715
退職給付引当金	5,843	6,568	725	6,330
その他の固定負債	4,037	3,627	409	3,279
特別法上の準備金	1,118	905	213	990
証券取引責任準備金	1,118	905	213	990
負 債 合 計	502,980	529,844	26,863	560,279
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	-	20,875	-	22,134
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	12,897	-	18,589
資 本 剰 余 金	-	7,092	-	12,766
利 益 剰 余 金	-	62,087	-	67,287
土 地 再 評 価 差 額 金	-	230	-	230
その他有価証券評価差額金	-	9,940	-	12,377
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	183	-	167
自 己 株 式	-	713	-	759
資 本 合 計	-	91,718	-	110,659
負債・少数株主持分・資本合計	-	642,437	-	693,073

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (18.12.31)	前年第3四半期 (17.12.31)	前年同期比 増 減	前 年 度 (18.3.31)
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	95,674	-	-	-
資 本 金	18,589	-	-	-
資 本 剰 余 金	12,766	-	-	-
利 益 剰 余 金	65,196	-	-	-
自 己 株 式	878	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,662	-	-	-
その他有価証券評価差額金	10,307	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	153	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	202	-	-	-
少 数 株 主 持 分	21,973	-	-	-
純 資 産 合 計	128,310	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	631,291	-	-	-

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 〔 18. 4. 1 〕 〔 18.12.31 〕	前年第3四半期 〔 17. 4. 1 〕 〔 17.12.31 〕	前年同期比	前年度 〔 17. 4. 1 〕 〔 18. 3.31 〕
営 業 収 益	48,740	63,910	76.3	88,899
受 入 手 数 料	33,599	38,060	88.3	52,686
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	12,006	19,200	62.5	26,087
金 融 収 益	1,868	1,476	126.6	2,147
そ の 他 の 営 業 収 益	1,265	5,172	24.5	7,978
金 融 費 用	1,545	1,220	126.6	1,677
純 営 業 収 益	47,195	62,690	75.3	87,222
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	39,995	38,233	104.6	52,474
取 引 関 係 費	6,928	6,257	110.7	8,608
人 件 費	22,424	22,388	100.2	30,730
不 動 産 関 係 費	4,360	4,067	107.2	5,423
事 務 費	3,305	3,034	108.9	4,107
減 価 償 却 費	991	657	150.8	880
租 税 公 課	456	494	92.3	678
そ の 他	1,529	1,333	114.7	2,046
営 業 利 益	7,199	24,456	29.4	34,747
営 業 外 収 益	647	725	89.3	1,071
受 取 配 当 金	348	232	150.1	398
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-	85	-	85
負 の の れ ん 償 却 額	13	-	-	-
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	79	149	53.4	209
そ の 他	206	258	80.0	377
営 業 外 費 用	282	268	105.1	438
支 払 利 息	205	195	104.7	257
新 株 発 行 費	-	-	-	77
そ の 他	77	72	106.1	102
経 常 利 益	7,564	24,913	30.4	35,380
特 別 利 益	206	145	141.8	101
特 別 損 失	209	1,264	16.6	1,605
税金等調整前四半期(当期)純利益	7,561	23,794	31.8	33,876
法人税、住民税及び事業税	1,018	9,788	10.4	14,644
法人税等調整額	2,396	88	-	869
少数株主利益	818	1,396	58.6	2,202
四半期(当期)純利益	3,327	12,698	26.2	17,898

連結株主資本等変動計算書

当第3四半期(18.4.1~18.12.31)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日 残高	18,589	12,766	67,287	759	97,884	12,377	230	167	12,775	22,134	132,793
第3四半期中の 変動額											
剰余金の配当			5,061		5,061						5,061
役員賞与			356		356						356
四半期純利益			3,327		3,327						3,327
自己株式の取得				116	116						116
連結子会社及び関連会社に対する持分比率増減による自己株式の変動				2	2						2
株主資本以外の項目の第3四半期中の変動額(純額)						2,069	77	34	2,112	160	2,273
第3四半期中の変動額合計	-	-	2,091	118	2,210	2,069	77	34	2,112	160	4,483
平成18年12月31日 残高	18,589	12,766	65,196	878	95,674	10,307	153	202	10,662	21,973	128,310

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前年第3四半期	前 年 度
	(17.4.1 17.12.31)	(17.4.1 18.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,092	7,092
資本剰余金増加高	-	5,674
増資による新株の発行	-	5,674
資本剰余金四半期末(期末)残高	7,092	12,766
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	52,504	52,504
利益剰余金増加高	12,698	17,898
四半期(当期)純利益	12,698	17,898
利益剰余金減少高	3,115	3,115
配 当 金	2,883	2,883
役 員 賞 与	197	197
土地再評価差額金取崩額	34	34
利益剰余金四半期末(期末)残高	62,087	67,287

〔第3四半期連結財務諸表について〕

当社の第3四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・丸福証券株式会社・三京証券株式会社・三晃証券株式会社・岡三国際(亜洲)有限公司・日本投信委託株式会社・岡三投資顧問株式会社・岡三ベンチャーキャピタル株式会社・株式会社岡三経済研究所・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

(新規) 該当ありません。

(除外) 該当ありません。

(2) 非連結子会社 3社

非連結子会社名

岡三(上海)投資顧問有限公司・OVC-1号投資事業有限責任組合・OFCO3号投資事業組合

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、第3四半期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社 1社

持分法適用関連会社名

六二証券株式会社

(新規) 該当ありません。

(除外) 該当ありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

(非連結子会社) 岡三(上海)投資顧問有限公司他2社

(関連会社) 上海岡三華大計算機系統有限公司

持分法非適用会社は、それぞれ第3四半期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社の第3四半期決算日は12月末日であります。

3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日は次のとおりです。

12月末日 12社

9月末日 1社(岡三ベンチャーキャピタル株式会社)

なお、岡三ベンチャーキャピタル株式会社については、当該会社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品

商品有価証券等(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。(売却原価は主として総平均法により算定しております。)

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

器具・備品 3～20年

無形固定資産

当社および連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	金利スワップ
ヘッジ対象	...	借入金

ヘッジ方針

当社および一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔会計処理の方法の変更〕

当第3四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は106,337百万円であります。

〔表示方法の変更〕

1. 前第3四半期において、連結損益計算書上「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当第3四半期から、「負ののれん償却額」と表示しております。
2. 前第3四半期において、日本投信委託株式会社の受け入れる信託報酬は、連結損益計算書上「その他の営業収益」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期から、投資信託に係る受入手数料を明確にするため「受入手数料」に含めて表示しております。当第3四半期に受入手数料に含めた信託報酬は5,420百万円であります。

〔連結貸借対照表の注記〕

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前年度)
1. 保証債務	268百万円	352百万円	348百万円
2. 劣後特約付借入金			
長期借入金(連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む)のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金は、以下のとおりであります。			
	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前年度)
	10,500百万円	13,500百万円	13,500百万円

〔連結損益計算書の注記〕

特別損益の内訳

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前年度)
特別利益			
固定資産売却益	3百万円	20百万円	21百万円
投資有価証券売却益	142百万円	-百万円	-百万円
退職給付引当金戻入	-百万円	37百万円	37百万円
貸倒引当金戻入	60百万円	87百万円	42百万円
特別損失			
固定資産売却損	29百万円	119百万円	141百万円
減損損失	-百万円	574百万円	574百万円
投資有価証券売却損	-百万円	217百万円	210百万円
投資有価証券評価減	46百万円	7百万円	7百万円
投資その他の資産その他の評価減	5百万円	16百万円	17百万円
リース契約解約損	-百万円	94百万円	94百万円
証券市場基盤整備基金拠出金	-百万円	-百万円	240百万円
証券取引責任準備金繰入れ	128百万円	234百万円	319百万円

平成19年3月期 第3四半期連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前年度
委託手数料	16,808	28,444	59.1 %	39,208
(株券)	(16,737)	(28,346)	(59.0)	(39,084)
(債券)	(32)	(64)	(51.4)	(80)
(その他)	(37)	(33)	(110.7)	(43)
引受け・売出し手数料	768	463	165.6	806
(株券)	(739)	(437)	(169.2)	(776)
(債券)	(28)	(26)	(106.8)	(29)
募集・売出しの取扱手数料	8,714	7,415	117.5	10,384
その他の受入手数料	7,308	1,737	420.8	2,286
合計	33,599	38,060	88.3	52,686

(注) 当第3四半期の「その他の受入手数料」には、「〔表示方法の変更〕2.」の金額5,420百万円が含まれております。

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前年度
株券	17,746	29,014	61.2 %	40,409
債券	230	298	77.1	356
受益証券	14,676	7,831	187.4	10,695
その他	946	915	103.3	1,224
合計	33,599	38,060	88.3	52,686

(注) 当第3四半期の「受益証券」には、「〔表示方法の変更〕2.」の金額5,420百万円が含まれております。

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前年度
株券等	4,586	12,352	37.1 %	16,685
債券等・その他	7,419	6,848	108.3	9,402
(債券等)	(7,353)	(6,784)	(108.4)	(9,312)
(その他)	(65)	(63)	(103.2)	(89)
合計	12,006	19,200	62.5	26,087

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第3四半期 〔17.10.1〕 〔17.12.31〕	前年第4四半期 〔18.1.1〕 〔18.3.31〕	当第1四半期 〔18.4.1〕 〔18.6.30〕	当第2四半期 〔18.7.1〕 〔18.9.30〕	当第3四半期 〔18.10.1〕 〔18.12.31〕
営 業 収 益	28,671	24,989	16,153	14,490	18,097
受 入 手 数 料	17,251	14,626	11,424	9,726	12,449
ト レーディング損益	9,069	6,887	3,634	3,726	4,646
金 融 収 益	543	671	607	611	650
そ の 他 の 営 業 収 益	1,808	2,806	486	428	351
金 融 費 用	393	457	452	526	567
純 営 業 収 益	28,279	24,532	15,701	13,963	17,531
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	14,180	14,241	13,734	12,594	13,667
取 引 関 係 費	2,275	2,351	2,196	2,287	2,445
人 件 費	8,769	8,342	7,994	6,922	7,508
不 動 産 関 係 費	1,304	1,356	1,344	1,432	1,584
事 務 費	989	1,073	1,086	1,113	1,106
減 価 償 却 費	225	223	283	340	368
租 税 公 課	195	184	159	150	147
そ の 他	421	713	668	351	510
営 業 利 益	14,099	10,291	1,966	1,370	3,863
営 業 外 収 益	241	346	288	219	140
営 業 外 費 用	66	170	71	127	84
経 常 利 益	14,274	10,467	2,183	1,462	3,919
特 別 利 益	25	44	126	63	17
特 別 損 失	107	341	93	45	71
税金等調整前四半期純利益	14,142	10,082	2,216	1,480	3,865
法人税、住民税及び事業税	5,577	4,856	209	276	533
法 人 税 等 調 整 額	111	781	755	494	1,147
少 数 株 主 利 益	623	806	386	167	265
四 半 期 純 利 益	7,831	5,200	865	542	1,920



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年1月26日

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社** (コード番号: 8609 東証・大証・名証 第一部)
 (URL <http://www.okasan-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫
 問合せ先責任者 役職名 財務企画部長 氏名 榊 芳男 TEL (03) 3272-2222 (代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・**無**
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・**無**

2. 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	5,100	(7.6)	3,483	(6.2)	3,699	(7.2)
18年3月期第3四半期	4,740	(25.3)	3,280	(55.3)	3,449	(47.0)
18年3月期	6,093		4,096		4,370	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	3,095	(49.0)	14	92
18年3月期第3四半期	2,077	(2.7)	10	53
18年3月期	2,646		12	40

(注) 期中平均株式数 当第3四半期 207,496,002株 前年第3四半期 197,296,006株 18年3月期 198,138,664株
 営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	98,927	83,123	84.0	400 69
18年3月期第3四半期	93,280	73,302	78.6	371 63
18年3月期	111,863	87,502	78.2	420 67

(注) 期末発行済株式数 当第3四半期 207,449,391株 前年第3四半期 197,242,937株 18年3月期 207,555,059株
 期末自己株式数 当第3四半期 765,578株 前年第3四半期 622,032株 18年3月期 659,910株

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (18.12.31)	前年第3四半期 (17.12.31)	前年同期比 増 減	前 期 (18. 3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	24,299	22,896	1,403	37,517
現金及び預金	6,450	11,455	5,005	14,378
短期貸付金	10,700	-	10,700	9,200
有価証券	598	4,518	3,920	4,512
未収入金	4,427	5,312	885	7,775
未収収益	311	549	238	472
繰延税金資産	-	20	20	0
その他の流動資産	1,813	1,039	774	1,178
貸倒引当金	0	0	0	0
固 定 資 産	74,628	70,383	4,244	74,346
有形固定資産	2,493	2,405	87	2,389
無形固定資産	514	759	244	697
投資その他の資産	71,619	67,218	4,401	71,259
投資有価証券	30,746	28,717	2,028	32,669
関係会社株式	39,851	37,524	2,327	37,624
長期差入保証金	479	478	0	478
その他	1,090	1,062	27	1,028
貸倒引当金	547	564	17	540
資 産 合 計	98,927	93,280	5,647	111,863

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (18.12.31)	前年第3四半期 (17.12.31)	前年同期比 増 減	前 期 (18. 3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	6,592	9,655	3,062	13,150
短期借入金	6,130	4,710	1,420	5,420
未払法人税等	2	4,736	4,734	7,524
繰延税金負債	116	-	116	-
その他の流動負債	343	208	134	206
固 定 負 債	9,211	10,322	1,111	11,210
長期借入金	2,870	4,290	1,420	3,580
長期受入保証金	568	545	23	545
繰延税金負債	5,769	5,484	285	7,082
その他の固定負債	2	2	-	2
負 債 合 計	15,804	19,977	4,173	24,360
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	12,897	-	18,589
資 本 剰 余 金	-	7,092	-	12,766
資本準備金	-	7,092	-	12,766
利益剰余金	-	43,985	-	44,555
利益準備金	-	3,224	-	3,224
任意積立金	-	36,900	-	36,900
四半期(当期)未処分利益	-	3,861	-	4,431
その他有価証券評価差額金	-	9,633	-	11,943
自 己 株 式	-	307	-	353
資 本 合 計	-	73,302	-	87,502
負 債 ・ 資 本 合 計	-	93,280	-	111,863
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	73,159	-	-	-
資 本 金	18,589	-	-	-
資 本 剰 余 金	12,766	-	-	-
資本準備金	12,766	-	-	-
利益剰余金	42,271	-	-	-
利益準備金	3,224	-	-	-
その他利益剰余金	39,047	-	-	-
別途積立金	33,000	-	-	-
繰越利益剰余金	6,047	-	-	-
自 己 株 式	469	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,964	-	-	-
その他有価証券評価差額金	9,964	-	-	-
純 資 産 合 計	83,123	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	98,927	-	-	-

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 〔 18. 4. 1 〕 〔 18.12.31 〕	前年第3四半期 〔 17. 4. 1 〕 〔 17.12.31 〕	前年同期比	前 期 〔 17. 4. 1 〕 〔 18. 3.31 〕
営 業 収 益	5,100	4,740	107.6	6,093
商 標 使 用 料 収 入	2,073	2,769	74.9	3,802
不 動 産 賃 貸 料 収 入	659	656	100.5	874
資 産 利 用 料 収 入	188	194	97.2	259
そ の 他 の 売 上 高	99	99	100.0	133
金 融 収 益	2,078	1,021	203.6	1,024
営 業 費 用	1,617	1,459	110.8	1,997
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,493	1,355	110.2	1,852
取 引 関 係 費	38	44	85.3	61
人 件 費	415	294	141.1	396
不 動 産 関 係 費	587	590	99.5	805
事 務 費	102	82	123.8	114
減 価 償 却 費	239	252	94.8	335
租 税 公 課	79	69	115.1	112
そ の 他	30	20	146.2	27
金 融 費 用	123	104	118.2	144
営 業 利 益	3,483	3,280	106.2	4,096
営 業 外 収 益	261	201	129.7	397
営 業 外 費 用	45	32	141.1	123
経 常 利 益	3,699	3,449	107.2	4,370
特 別 利 益	89	22	403.9	18
特 別 損 失	48	684	7.1	682
税引前四半期(当期)純利益	3,740	2,787	134.2	3,706
法人税、住民税及び事業税	493	833	59.1	1,137
法人税等調整額	152	123	-	77
四半期(当期)純利益	3,095	2,077	149.0	2,646
前期繰越利益		1,784		1,784
四半期(当期)未処分利益		3,861		4,431

株主資本等変動計算書

当第3四半期(18.4.1~18.12.31)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産計	
	資本金	資本金		利益剰余金			自株 己式 株主資本計			
		資 本 金	剰 余 金	利 益 金	その他利益剰余金			利 益 金 計		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				剰 余 金 計
資本金	資 本 金	剰 余 金	利 益 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 金 計	株主資本計	その他有価証券評価差額金	純資産計	
平成18年3月31日 残高	18,589	12,766	3,224	36,900	4,431	44,555	353	75,559	11,943	87,502
第3四半期中の変 動額										
別途積立金の取崩				3,900	3,900	-		-		-
剰余金の配当					5,188	5,188		5,188		5,188
取締役賞与					190	190		190		190
四半期純利益					3,095	3,095		3,095		3,095
自己株式の取得							116	116		116
株主資本以外の項 目の第3四半期中 の変動額(純額)									1,979	1,979
第3四半期中の変 動額合計	-	-	-	3,900	1,616	2,283	116	2,399	1,979	4,378
平成18年12月31日 残高	18,589	12,766	3,224	33,000	6,047	42,271	469	73,159	9,964	83,123

〔第3四半期財務諸表について〕

当社の第3四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

〔第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

器具・備品 3～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当第3四半期負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

(3) ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

6. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔会計処理の方法の変更〕

当第3四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は83,123百万円であります。

〔貸借対照表の注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前 期)
	3,386 百万円	3,309 百万円	3,329 百万円

2. 保証債務

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前 期)
	7,987 百万円	8,975 百万円	8,225 百万円

〔損益計算書の注記〕

1. 「商標使用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。

2. 「不動産賃貸料収入」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る、店舗等の不動産賃貸料であります。

3. 「資産利用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有するソフトウェア等の利用料であります。

4. 「金融収益」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る配当金、貸付金利息等であります。

5. 特別損益の内訳

	(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前 期)
特別利益			
固定資産売却益	0 百万円	18 百万円	18 百万円
投資有価証券売却益	89 百万円	- 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入	- 百万円	3 百万円	- 百万円
特別損失			
固定資産売却損	- 百万円	31 百万円	31 百万円
固定資産除却損	2 百万円	0 百万円	0 百万円
減損損失	- 百万円	444 百万円	444 百万円
投資有価証券売却損	- 百万円	206 百万円	206 百万円
投資有価証券評価減	46 百万円	0 百万円	- 百万円

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年1月26日

会 社 名 **岡 三 証 券 株 式 会 社**

(URL <http://www.okasan.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 田 中 健 一

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 高 橋 義 和

TEL (03) 3272-2211 (代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

2. 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	41,464	(25.1)	40,056	(26.3)	4,000	(77.9)
18年3月期第3四半期	55,381	(52.1)	54,323	(53.0)	18,136	(482.5)
18年3月期	76,040		74,589		25,108	

	経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	4,147	(77.3)	2,238	(78.8)
18年3月期第3四半期	18,301	(446.3)	10,557	(518.6)
18年3月期	25,344		14,466	

(注) 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	自 己 資 本 規 制 比 率
	百万円	百万円	%	%
19年3月期第3四半期	520,790	52,551	10.1	320.2
18年3月期第3四半期	526,754	48,513	9.2	332.1
18年3月期	566,925	52,422	9.2	332.6

財務諸表

貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当第3四半期 (18.12.31)	前年第3四半期 (17.12.31)	前年同期比 増 減	前 期 (18. 3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	511,599	517,726	6,127	558,042
現 金 ・ 預 金	7,164	10,568	3,403	9,877
預 託 金	21,656	36,356	14,700	32,756
顧 客 分 別 金 信 託	21,500	36,200	14,700	32,600
そ の 他 の 預 託 金	156	156	-	156
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	194,347	167,164	27,182	180,230
商 品 有 価 証 券 等	194,330	167,137	27,192	180,230
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	16	26	9	-
約 定 見 返 勘 定	-	7,094	7,094	-
信 用 取 引 資 産	80,612	128,125	47,513	133,016
信 用 取 引 貸 付 金	78,676	123,343	44,666	132,411
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	1,935	4,782	2,847	605
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	198,926	160,573	38,352	193,963
借 入 有 価 証 券 担 保 金	198,926	160,573	38,352	193,963
立 替 金	132	125	7	187
短 期 差 入 保 証 金	3,488	3,202	286	2,631
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	-	-	-	27
短 期 貸 付 金	189	207	18	192
未 収 収 益	2,074	2,426	351	2,512
繰 延 税 金 資 産	-	851	851	1,749
そ の 他 の 流 動 資 産	3,040	1,105	1,935	979
貸 倒 引 当 金	33	76	42	81
固 定 資 産	9,190	9,027	163	8,882
有 形 固 定 資 産	1,566	1,497	68	1,485
無 形 固 定 資 産	183	179	3	178
投 資 そ の 他 の 資 産	7,441	7,350	91	7,218
投 資 有 価 証 券	150	150	-	150
長 期 差 入 保 証 金	3,234	2,925	308	2,987
繰 延 税 金 資 産	3,516	3,754	238	3,578
そ の 他	2,292	2,212	80	2,242
貸 倒 引 当 金	1,751	1,692	58	1,739
資 産 合 計	520,790	526,754	5,964	566,925

科 目	当第3四半期 (18.12.31)	前年第3四半期 (17.12.31)	前年同期比 増 減	前 期 (18. 3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	452,683	461,888	9,204	498,667
トレーディング商品	181,594	160,184	21,410	165,918
商品有価証券等	181,576	160,153	21,423	165,918
デリバティブ取引	17	31	13	-
約定見返勘定	1,372	-	1,372	744
信用取引負債	34,857	54,747	19,890	59,551
信用取引借入金	30,442	48,865	18,422	55,922
信用取引貸証券受入金	4,414	5,881	1,467	3,628
有価証券担保借入金	93,509	91,740	1,768	101,298
有価証券貸借取引受入金	93,509	86,240	7,268	91,299
現先取引借入金	-	5,499	5,499	9,999
預り金	19,863	28,309	8,446	19,952
受入保証金	13,616	21,086	7,470	24,098
有価証券等受入未了勘定	0	-	0	86
短期借入金	104,165	92,715	11,450	109,415
未払金	1,153	6,502	5,348	9,287
未払法人税等	-	2,173	2,173	3,344
繰延税金負債	66	-	66	-
その他の流動負債	2,485	4,428	1,943	4,970
固 定 負 債	14,687	15,684	997	15,104
長期借入金	8,100	8,000	100	8,000
退職給付引当金	5,425	6,165	740	5,936
その他の固定負債	1,162	1,519	357	1,167
特別法上の準備金	867	668	199	730
証券取引責任準備金	867	668	199	730
負 債 合 計	468,238	478,241	10,002	514,502
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	5,000	-	5,000
資 本 剰 余 金	-	29,199	-	29,199
資本準備金	-	29,199	-	29,199
利 益 剰 余 金	-	14,313	-	18,223
四半期(当期)未処分利益	-	14,313	-	18,223
資 本 合 計	-	48,513	-	52,422
負 債 ・ 資 本 合 計	-	526,754	-	566,925
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	52,551	-	-	-
資本金	5,000	-	-	-
資本剰余金	29,199	-	-	-
資本準備金	29,199	-	-	-
利益剰余金	18,351	-	-	-
その他の利益剰余金	18,351	-	-	-
別途積立金	10,000	-	-	-
繰越利益剰余金	8,351	-	-	-
純 資 産 合 計	52,551	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	520,790	-	-	-

損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当第3四半期 〔 18. 4. 1 〕 〔 18.12.31 〕	前年第3四半期 〔 17. 4. 1 〕 〔 17.12.31 〕	前年同期比	前 期 〔 17. 4. 1 〕 〔 18. 3.31 〕
			%	
営 業 収 益	41,464	55,381	74.9	76,040
受 入 手 数 料	28,206	36,429	77.4	50,465
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	11,670	17,691	66.0	23,737
金 融 収 益	1,587	1,260	125.9	1,837
金 融 費 用	1,407	1,058	133.1	1,451
純 営 業 収 益	40,056	54,323	73.7	74,589
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	36,055	36,187	99.6	49,480
取 引 関 係 費	7,732	7,971	97.0	10,914
人 件 費	17,615	17,890	98.5	24,494
不 動 産 関 係 費	3,887	3,786	102.7	5,030
事 務 費	5,381	5,137	104.7	6,913
減 価 償 却 費	257	228	112.3	305
租 税 公 課	234	309	75.7	413
そ の 他	947	861	109.9	1,409
営 業 利 益	4,000	18,136	22.1	25,108
営 業 外 収 益	174	214	81.6	300
営 業 外 費 用	28	48	58.1	64
経 常 利 益	4,147	18,301	22.7	25,344
特 別 利 益	34	87	40.1	37
特 別 損 失	159	406	39.2	720
税引前四半期(当期)純利益	4,022	17,982	22.4	24,661
法人税、住民税及び事業税	93	7,595	-	11,086
法 人 税 等 調 整 額	1,877	170	-	891
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,238	10,557	21.2	14,466
前 期 繰 越 利 益		3,756		3,756
四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益		14,313		18,223

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当第3四半期(18.4.1~18.12.31)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
			その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
			別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成18年3月31日 残高	5,000	29,199	-	18,223	18,223	52,422	52,422
第3四半期中の変 動額							
別途積立金の積立			10,000	10,000	-	-	-
剰余金の配当				2,000	2,000	2,000	2,000
取締役賞与				110	110	110	110
四半期純利益				2,238	2,238	2,238	2,238
第3四半期中の変 動額合計	-	-	10,000	9,871	128	128	128
平成18年12月31日 残高	5,000	29,199	10,000	8,351	18,351	52,551	52,551

〔第3四半期財務諸表について〕

当社の第3四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法
 トレーディング商品
 - (1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)
 時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)
 - (2) デリバティブ取引
 時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 時価のないもの
 総平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ~ 47年
器具・備品	3 ~ 20年
 - (2) 無形固定資産および投資その他の資産
 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当第3四半期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 証券取引責任準備金
 証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 借入金

(3) ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔会計処理の方法の変更〕

当第3四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は52,551百万円であります。

〔貸借対照表の注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前 期)
2,770 百万円	2,639 百万円	2,681 百万円

2. 保証債務

(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前 期)
268 百万円	352 百万円	348 百万円

3. 劣後特約付借入金

長期借入金(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む)のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金は、以下のとおりであります。

(当第3四半期)	(前年第3四半期)	(前 期)
10,500 百万円	13,500 百万円	13,500 百万円

〔 損益計算書の注記 〕

特別損益の内訳

	(当 第 3 四 半 期)	(前 年 第 3 四 半 期)	(前 期)
特別利益			
貸倒引当金戻入	34 百万円	49 百万円	0 百万円
退職給付引当金戻入	- 百万円	37 百万円	37 百万円
特別損失			
固定資産売却損	21 百万円	78 百万円	91 百万円
リース契約解約損	- 百万円	94 百万円	94 百万円
証券市場基盤整備基金拠出金	- 百万円	- 百万円	240 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	137 百万円	233 百万円	295 百万円

平成19年3月期 第3四半期決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前 期
委託手数料	14,658	25,347	57.8 %	34,955
(株券)	(14,595)	(25,262)	(57.8)	(34,848)
(債券)	(30)	(60)	(49.8)	(75)
(その他)	(33)	(24)	(136.6)	(32)
引受け・売出し手数料	762	452	168.4	795
(株券)	(736)	(431)	(171.0)	(771)
(債券)	(25)	(21)	(117.2)	(23)
募集・売出しの取扱手数料	8,245	6,981	118.1	9,713
その他の受入手数料	4,540	3,648	124.4	5,000
合 計	28,206	36,429	77.4	50,465

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前 期
株券	15,583	25,905	60.2 %	36,139
債券	224	290	77.2	345
受益証券	11,441	9,179	124.6	12,547
その他	957	1,054	90.8	1,433
合 計	28,206	36,429	77.4	50,465

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前 期
株券等	4,302	10,933	39.4 %	14,443
債券等・その他	7,367	6,758	109.0	9,294
(債券等)	(7,302)	(6,694)	(109.1)	(9,204)
(その他)	(65)	(63)	(102.4)	(89)
合 計	11,670	17,691	66.0	23,737

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	当第3四半期		前年第3四半期		前年同期比		前 期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	7,068	8,237,187	11,915	9,699,445	59.3 %	84.9 %	15,071	13,312,144
(自 己)	(3,626)	(4,734,798)	(4,361)	(4,542,539)	(83.1)	(104.2)	(5,655)	(6,136,298)
(委 託)	(3,442)	(3,502,389)	(7,553)	(5,156,905)	(45.6)	(67.9)	(9,416)	(7,175,845)
委託比率	48.7%	42.5%	63.4%	53.2%			62.5%	53.9%
東証シェア	0.81%	0.77%	1.14%	1.07%			1.08%	0.99%

4 . 引受・募集・売出しの取扱高

(単 位 : 百 万 株 ・ 百 万 円)

			当第3四半期	前年第3四半期	前年同期比	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)		17	4	382.5%	7
	株 券 (金 額)		22,196	16,172	137.3	26,446
	債 券 1 (額面金額)		403,930	314,274	128.5	409,850
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 1		500	471,700	0.1	596,300
募 集 ・ 売 出 し	株 券 (株 数)		19	4	423.7	15
	株 券 (金 額)		22,703	16,244	139.8	35,936
	債 券 1 (額面金額)		470,741	346,097	136.0	446,965
	受 益 証 券 (額面金額)		974,930	1,154,775	84.4	1,574,036
	2 コマーシャル・ペーパー および外国証券等 1		500	471,700	0.1	596,300

- 1 . 電子CPは、前期まで「コマーシャル・ペーパーおよび外国証券等」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期より「債券」に含めております。当第3四半期の電子CPの引受高、募集・売出しの取扱高は、それぞれ328,400百万円であります。
- 2 . 売出高および私募の取扱高を含む。

5 . 自己資本規制比率

(単 位 : 百 万 円)

		当第3四半期末	前年第3四半期末	前 期 末
基 本 的 項 目 (A)		52,551	48,513	50,312
補 完 的 項 目	証券取引責任準備金	867	668	730
	一般貸倒引当金	33	75	81
	短期劣後債務	10,500	13,500	13,500
計 (B)		11,401	14,244	14,311
控 除 資 産 (C)		10,995	10,853	10,586
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		52,957	51,903	54,037
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	1,863	1,431	1,245
	取引先リスク相当額	1,870	2,930	3,016
	基礎的リスク相当額	12,803	11,262	11,983
	計 (E)	16,537	15,624	16,246
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		320.2%	332.1%	332.6%

(注) 短期劣後債務は劣後特約付借入金であります。

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第3四半期 〔 17.10. 1 17.12.31〕	前年第4四半期 〔 18. 1. 1 18. 3.31〕	当第1四半期 〔 18. 4. 1 18. 6.30〕	当第2四半期 〔 18. 7. 1 18. 9.30〕	当第3四半期 〔 18.10. 1 18.12.31〕
営 業 収 益	25,293	20,659	13,644	12,226	15,594
受 入 手 数 料	16,378	14,036	9,621	8,056	10,529
ト レーディング損益	8,455	6,046	3,515	3,655	4,500
金 融 収 益	460	577	506	517	564
金 融 費 用	337	393	400	479	528
純 営 業 収 益	24,956	20,266	13,243	11,747	15,066
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	13,720	13,293	12,255	11,365	12,435
取 引 関 係 費	3,147	2,943	2,494	2,464	2,774
人 件 費	7,166	6,604	6,310	5,408	5,897
不 動 産 関 係 費	1,232	1,244	1,226	1,257	1,404
事 務 費	1,696	1,776	1,712	1,782	1,887
減 価 償 却 費	83	77	77	89	91
租 税 公 課	129	104	64	85	85
そ の 他	266	548	368	281	298
営 業 利 益	11,236	6,972	988	382	2,630
営 業 外 収 益	64	86	44	64	66
営 業 外 費 用	10	16	11	14	3
経 常 利 益	11,290	7,043	1,021	431	2,695
特 別 利 益	32	50	28	1	5
特 別 損 失	102	314	54	45	60
税 引 前 四 半 期 純 利 益	11,156	6,679	994	388	2,640
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,574	3,491	101	91	99
法 人 税 等 調 整 額	13	721	546	302	1,029
四 半 期 純 利 益	6,595	3,909	550	176	1,512